



令和元年度八潮市一般会計・特別会計決算について

一般会計

1 決算総括

歳入総額	320億8,809万4,350円	(対前年度 6億5,732万2,667円の増)
歳出総額	307億2,955万8,646円	(対前年度 9億6,971万7,660円の増)

令和元年度は、第5次八潮市総合計画のスタートから4年目を迎え、「共生・協働」と「安全・安心」のまちづくりを基本理念とする『住みやすさナンバー1のまち八潮』に掲げる各施策を実施するため、事業の必要性や優先度、事業効果などを踏まえ、総合計画に位置づけられた事業等について、有効かつ効率的に執行したところである。

総合計画における主な事業として、将来目標である一つ目の「教育文化・コミュニティ」では、児童生徒等の健康面に配慮するとともに、児童生徒が意欲を持って学べる学習環境の充実を図るため、市内15校の小中学校の普通教室・特別教室等にエアコンを設置した。また、より良い教育環境の創出と教育の質の充実を目指し、八潮市学校適正配置指針・計画を策定した。

二つ目の「健康福祉・子育て」では、障がいのある方の日常生活、社会生活を支援するため、八潮駅周辺の商業施設内に障がい者総合相談窓口を開設した。また、待機児童対策として、平成31年4月から新たに開所した民間認可保育所3施設及び小規模保育施設4施設に運営補助金を交付した。

三つ目の「防災・防犯・消防・救急」では、市の防災体制の強化を図るため、八潮市地域防災計画の修正を行った。また、通学路及び生活道路の交通安全を確保するため最高速度30キロメートルの区域規制(ゾーン30)を指定し、カラー舗装等の設置工事を行った。

四つ目の「産業経済・観光」では、消費下支えなどを図るため、プレミアム付商品券事業を行った。また、観光事業の取組みを支援するため、一般社団法人八潮市観光協会に補助金を交付した。

五つ目の「都市基盤・環境」では、市民との協働による水辺空間の創出を図るため、葛西用水親水化整備工事を行った。また、八潮市市営住宅長寿命化計画に基づき、安全で安心な居住環境を整備するため、大原団地2号棟の大規模改修工事を行った。

六つ目の「新公共経営」では、新庁舎の建設に向け、庁舎建設基本計画に基づく新庁舎建設工事基本設計業務を実施した。また、市民の意見及び要望等を市政に活かすため、市民意識調査を行った。

これらの事業を実施したことにより、本市の歳出は、対前年度比9億6,971万7,660円増の307億2,955万8,646円となった。

一方、歳入では、市税等の増加により、対前年度比6億5,732万2,667円増の320億8,809万4,350円となった。

2 決算収支

収支状況は第1表のとおりであり、形式収支額及び実質収支額は次のとおりである。

形式収支額（歳入歳出差引額）	13億5,853万5,704円（対前年度 3億1,239万4,993円の減）
実質収支額（形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源）	13億 673万3,704円（対前年度 2億8,673万5,593円の減）

第1表 収支状況

（単位：円、%）

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
① 予算現額	32,180,962,400	31,102,015,000	1,078,947,400	3.5
② 岁入総額	32,088,094,350	31,430,771,683	657,322,667	2.1
③ 岁出総額	30,729,558,646	29,759,840,986	969,717,660	3.3
④ 形式収支額（②-③）	1,358,535,704	1,670,930,697	△ 312,394,993	△ 18.7
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	51,802,000	77,461,400	△ 25,659,400	△ 33.1
⑥ 実質収支額（④-⑤）	1,306,733,704	1,593,469,297	△ 286,735,593	△ 18.0
⑦ 前年度実質収支額	1,593,469,297	1,479,766,765	113,702,532	7.7
⑧ 単年度収支額（⑥-⑦）	△ 286,735,593	113,702,532	△ 400,438,125	△ 352.2

3 岁入状況

歳入総額は、前年度と比較して、6億5,732万2,667円の増額となった。

その主な要因は、地方消費税交付金、分担金及び負担金、県支出金等は減額したものの、市税、地方特例交付金、国庫支出金及び財産収入等が増額したことから、歳入全体では増額となった。

なお、年度間比較した歳入決算は第2表のとおりであり、増減が大きい款の主な要因については、次のとおりである。

（1）款1 市税 173億7,009万7,103円

前年度と比較して、2億4,089万9,020円の増額となった。

主な要因としては、法人市民税が減額したが、個人市民税、固定資産税、都市計画税等の増額により、市税全体では増額となった。

（2）款6 地方消費税交付金 15億9,407万円

前年度と比較して、6,188万2,000円の減額となった。

主な要因としては、地方消費税の減少に伴い、市への配分が減少したことにより、地方消費税交付金は減額となった。

（3）款9 地方特例交付金 2億3,672万3,000円

前年度と比較して、1億4,304万2,000円の増額となった。

主な要因としては、子ども・子育て支援臨時交付金では、幼保無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の皆増により、地方特例交付金は増額となった。

（4）款12 分担金及び負担金 3億9,516万7,454円

前年度と比較すると、6,744万5,025円の減額となった。

主な要因としては、負担金では幼保無償化に伴う保育所入所児童保護者負担金の減額により、分担金及び負担金全体では減額となった。

- (5) 款14 国庫支出金 52億6,423万2,346円
前年度と比較すると、5億685万6,103円の増額となった。
主な要因としては、国庫負担金では、幼保無償化に伴う子育てのための施設等利用給付交付金の皆増、国庫補助金では、プレミアム付商品券事業補助金の皆増等により、国庫支出金は増額となった。
- (6) 款15 県支出金 18億4,288万9,303円
前年度と比較すると、1億694万9,197円の減額となった。
主な要因としては、県負担金では、幼保無償化に伴う子育てのための施設等利用給付費負担金が皆増したが、県補助金では、前年度に実施された保育所緊急整備事業補助金の皆減により、県支出金全体では減額となった。
- (7) 款16 財産収入 9,097万9,602円
前年度と比較すると、6,633万3,025円の増額となった。
主な要因としては、財産売払収入では、大瀬運動公園駐車場用地を売却したことにより、財産収入は増額となった。

第2表 歳入決算

(単位: 円、%)

款(項)名	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
1 市税	17,370,097,103	54.1	17,129,198,083	54.5	240,899,020	1.4	
	(市民税)	7,126,584,141	(41.0)	6,966,655,469	(40.7)	159,928,672	2.3
	個人	5,829,350,255	(81.8)	5,646,874,098	(81.1)	182,476,157	3.2
	法人	1,297,233,886	(18.2)	1,319,781,371	(18.9)	△ 22,547,485	△ 1.7
	(固定資産税)	7,992,204,446	(46.0)	7,952,545,602	(46.4)	39,658,844	0.5
	固定	7,987,131,346	(99.9)	7,947,144,402	(99.9)	39,986,944	0.5
	国有	5,073,100	(0.1)	5,401,200	(0.1)	△ 328,100	△ 6.1
	(都市計画税)	1,346,808,620	(7.8)	1,328,335,250	(7.8)	18,473,370	1.4
	(軽自動車税)	134,575,030	(0.8)	127,766,126	(0.7)	6,808,904	5.3
2 地方譲与税	(市たばこ税)	769,924,866	(4.4)	753,895,636	(4.4)	16,029,230	2.1
	172,475,017	0.5	170,577,000	0.5	1,898,017	1.1	
	9,566,000	0.0	18,025,000	0.1	△ 8,459,000	△ 46.9	
	63,031,000	0.2	50,340,000	0.2	12,691,000	25.2	
	38,335,000	0.1	46,592,000	0.2	△ 8,257,000	△ 17.7	
	1,594,070,000	5.0	1,655,952,000	5.3	△ 61,882,000	△ 3.7	
	38,462,031	0.1	72,561,000	0.2	△ 34,098,969	△ 47.0	
	11,642,356	0.0	0	0.0	11,642,356	皆増	
	236,723,000	0.8	93,681,000	0.3	143,042,000	152.7	
10 地方交付税	41,306,000	0.1	49,735,000	0.2	△ 8,429,000	△ 16.9	
11 交通安全対策特別交付金	11,795,000	0.0	12,405,000	0.0	△ 610,000	△ 4.9	
12 分担金及び負担金	395,167,454	1.2	462,612,479	1.5	△ 67,445,025	△ 14.6	
13 使用料及び手数料	180,792,825	0.6	190,891,253	0.6	△ 10,098,428	△ 5.3	
14 国庫支出金	5,264,232,346	16.4	4,757,376,243	15.1	506,856,103	10.7	
15 県支出金	1,842,889,303	5.8	1,949,838,500	6.2	△ 106,949,197	△ 5.5	
16 財産収入	90,979,602	0.3	24,646,577	0.1	66,333,025	269.1	
17 寄附金	19,043,600	0.1	34,633,074	0.1	△ 15,589,474	△ 45.0	
18 繰入金	489,539,003	1.5	547,387,267	1.7	△ 57,848,264	△ 10.6	
19 繰越金	1,670,930,697	5.2	1,575,064,765	5.0	95,865,932	6.1	
20 諸収入	1,461,717,013	4.6	1,480,355,442	4.7	△ 18,638,429	△ 1.3	
21 市債	1,085,300,000	3.4	1,108,900,000	3.5	△ 23,600,000	△ 2.1	
歳入合計	32,088,094,350	100.0	31,430,771,683	100.0	657,322,667	2.1	

※款(項)のうち、() 内は項名であり、市民税及び固定資産税は目名まで表記

※構成比のうち、() 内は市税全体に対する割合又は市民税全体に対する割合

第3表 財源別歳入決算構成割合

(単位：%)

款 名		令和元年度	平成30年度	増減
1	市 税	54.1	54.5	△ 0.4p
12	分担金及び負担金	1.2	1.5	△ 0.3p
13	使用料及び手数料	0.6	0.6	0.0p
16	財産収入	0.3	0.1	0.2p
17	寄附金	0.1	0.1	0.0p
18	繰入金	1.5	1.7	△ 0.2p
19	繰越金	5.2	5.0	0.2p
20	諸収入	4.6	4.7	△ 0.1p
自 主 財 源 計		67.6	68.2	△ 0.6p
2	地方譲与税	0.5	0.5	0.0p
3	利子割交付金	0.0	0.1	△ 0.1p
4	配当割交付金	0.2	0.2	0.0p
5	株式等譲渡所得割交付金	0.1	0.2	△ 0.1p
6	地方消費税交付金	5.0	5.3	△ 0.3p
7	自動車取得税交付金	0.1	0.2	△ 0.1p
8	環境性能割交付金	0.0	0.0	0.0p
9	地方特例交付金	0.8	0.3	0.5p
10	地方交付税	0.1	0.2	△ 0.1p
11	交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0p
14	国庫支出金	16.4	15.1	1.3p
15	県支出金	5.8	6.2	△ 0.4p
21	市 債	3.4	3.5	△ 0.1p
依存財源計		32.4	31.8	0.6p

4 歳出状況

歳出総額は、前年度と比較して、9億6,971万7,660円の増額となった。

その主な要因は、農林水産業費、教育費等が減額したものの、総務費、民生費、商工費、土木費等が増額したことから、歳出全体では増額となった。

なお、年度間比較した歳出決算は第4表のとおりであり、増減が大きい款の主な要因については、次のとおりである。

(1) 款2 総務費 44億4,848万7,511円

前年度と比較すると、3億5,830万9,253円の増額となった。

主な要因としては、総務管理費では、新庁舎建設工事基本設計・実施設計業務委託や庁舎整備基金積立金による増額、鶴ヶ曽根体育館空調設備改修工事による増額、選挙費では、参議院議員通常選挙事務、埼玉県知事選挙事務等による増額により、総務費は増額となった。

(2) 款3 民生費 132億8,927万8,749円

前年度と比較すると、6億7,859万9,979円の増額となった。

主な要因としては、社会福祉費では、障がい者総合相談窓口業務委託による増額、障がい者就労支援センター業務委託による増額、児童福祉費では、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託による増額、新たに民間認可保育所3施設及び小規模保育施設4施設への運営費を交付したことによる増額、生活安全費では、地域公共交通網形成計画調査等業務委託等による増額により、民生費は増額となった。

(3) 款6 農林水産業費 6,451万3,786円

前年度と比較すると、3,194万7,480円の減少となった。

主な要因としては、農業費では、農業近代化施設導入事業費補助等により増額したが、潮止揚水機場跡地整備工事の工事終了に伴う皆減により、農林水産業費全体では減額となった。

(4) 款7 商工費 3億8,049万4,591円

前年度と比較すると、8,832万3,910円の増額となった。

主な要因としては、観光費では、水辺の楽校維持管理業務委託による増額、(一社)八潮市観光協会補助による増額、プレミアム付商品券事業費では、プレミアム付商品券事業の皆増等により、商工費は増額となった。

(5) 款8 土木費 45億91万794円

前年度と比較すると、1億3,052万3,954円の増額となった。

主な要因としては、土木管理費では、道路用地取得による増額、都市計画費では、空家等実態調査業務委託による増額、下水道費では、排水施設更新工事等による増額により、土木費は増額となった。

(6) 款10 教育費 22億5,592万74円

前年度と比較すると、2億9,954万6,011円の減額となった。

主な要因としては、小学校費及び中学校費における学校管理費において校舎空調機器使用料の皆増、幼稚園費では幼稚園就園保育料等により増額したが、中学校費の施設整備事業において潮止中学校校舎増築の完了に伴う皆減、南部地区潮止中学校用地取得費の皆減、保健体育費の学校給食委託費等の減額により、教育費全体では減額となった。

第4表 歳出決算

(単位：円、%)

款 名	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議会費	256,636,979	0.8	259,492,139	0.9	△ 2,855,160	△ 1.1
2 総務費	4,448,487,511	14.5	4,090,178,258	13.7	358,309,253	8.8
3 民生費	13,289,278,749	43.3	12,610,678,770	42.4	678,599,979	5.4
4 衛生費	1,825,745,906	5.9	1,759,571,363	5.9	66,174,543	3.8
5 労働費	54,260,786	0.2	55,124,638	0.2	△ 863,852	△ 1.6
6 農林水産業費	64,513,786	0.2	96,461,266	0.3	△ 31,947,480	△ 33.1
7 商工費	380,494,591	1.2	292,170,681	1.0	88,323,910	30.2
8 土木費	4,500,910,794	14.7	4,370,386,840	14.7	130,523,954	3.0
9 消防費	992,753,000	3.2	922,527,000	3.1	70,226,000	7.6
10 教育費	2,255,920,074	7.3	2,555,466,085	8.6	△ 299,546,011	△ 11.7
11 公債費	2,657,867,530	8.7	2,744,567,376	9.2	△ 86,699,846	△ 3.2
12 諸支出金	2,688,940	0.0	3,216,570	0.0	△ 527,630	△ 16.4
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	30,729,558,646	100.0	29,759,840,986	100.0	969,717,660	3.3

第5表 (1) 翌年度へ繰り越すべき財源

(単位:円、%)

款名		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1	議会費	0	0	0	0.0
2	総務費	0	0	0	0.0
3	民生費	0	0	0	0.0
4	衛生費	0	0	0	0.0
5	労働費	0	0	0	0.0
6	農林水産業費	1,602,000	0	1,602,000	皆増
7	商工費	0	0	0	0.0
8	土木費	39,432,000	77,461,400	△ 38,029,400	△ 49.1
9	消防費	0	0	0	0.0
10	教育費	10,768,000	0	10,768,000	皆増
11	公債費	0	0	0	0.0
12	諸支出金	0	0	0	0.0
13	予備費	0	0	0	0.0
歳出合計		51,802,000	77,461,400	△ 25,659,400	△ 33.1

第5表 (2) 上記内訳

(単位:千円)

款名	令和元年度				平成30年度			
	継続費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事故繰 越 し 繰 越 額	計	継続費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事故繰 越 し 繰 越 額	計
農林水産業費	0	1,602	0	1,602	0	0	0	0
土木費	0	39,432	0	39,432	52,421	2,786	22,254	77,461
教育費	0	10,768	0	10,768	0	0	0	0
計	0	51,802	0	51,802	52,421	2,786	22,254	77,461

特別会計

1 決算収支

国民健康保険特別会計を始めとする9つの特別会計の収支状況は第6表のとおりである。

第6表 収支状況

(単位: 円、%)

会計名	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
	収入済額	収入率	支出済額	支出率			
国民健康保険	8,800,124,733	96.6	8,545,813,088	93.8	254,311,645	0	254,311,645
公共下水道事業	3,929,187,185	90.4	3,569,622,177	82.2	359,565,008	2,413,312	357,151,696
稻荷伊草第二 土地区画整理事業	464,519,906	96.4	405,175,820	84.0	59,344,086	0	59,344,086
鶴ヶ曽根・二 丁目土地区画整理事業	173,812,602	81.3	72,282,130	33.8	101,530,472	0	101,530,472
大瀬古新田土 地区画整理事業	437,082,862	97.0	359,317,657	79.8	77,765,205	1,037,000	76,728,205
西袋上馬場土 地区画整理事業	713,784,608	87.3	583,732,757	71.4	130,051,851	4,041,000	126,010,851
八潮南部東一 体型特定土地 区画整理事業	1,931,141,435	93.0	1,767,762,862	85.1	163,378,573	4,783,000	158,595,573
介護保険	5,447,083,040	94.4	5,059,053,526	87.6	388,029,514	0	388,029,514
後期高齢者医 療	978,826,936	99.4	949,120,225	96.4	29,706,711	0	29,706,711

2 各会計の歳入歳出状況

各会計の前年度と比較した歳入及び歳出の決算状況は、第7表及び第8表のとおりであり、増減の主な要因については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は、88億12万4,733円で、前年度と比較して5億4,882万3,332円の減額となつており、主な要因としては、国庫支出金で736万9,000円、繰入金で9,632万5,074円の増額となつたものの、国民健康保険税で1億5,415万708円、県支出金で2億1,135万5,765円、繰越金で2億7,563万9,354円の減額等により、歳入全体では減額となつた。

一方、歳出決算額は、85億4,581万3,088円で、前年度と比較して4億4,380万178円の減額となつており、主な要因としては、基金積立金で8,000万11円増額となつたものの、保険給付費で1億9,527万3,793円、諸支出金で3億1,450万8,861円の減額等により、歳出全体では減額となつた。

(2) 公共下水道事業特別会計

令和2年4月1日から地方公営企業法の財務適用とすることに伴い、令和2年3月31日に令和元年度の会計を閉鎖した。

歳入決算額は、39億2,918万7,185円で、前年度と比較して2億5,679万9,628円の減額となっており、主な要因としては、分担金及び負担金で2,415万9,139円、諸収入で202万3,531円の増額となったものの、使用料及び手数料で1,366万7,946円、国庫支出金で1億727万円、繰越金で7,724万4,352円、市債で7,480万円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、35億6,962万2,177円で、前年度と比較して3億6,240万6,906円の減額となっており、主な要因としては、総務費で635万3,119円の増額となったものの、事業費で3億3,954万4,015円、公債費で2,921万6,010円の減額により、歳出全体では減額となった。

(3) 稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、4億6,451万9,906円で、前年度と比較して1億2,793万4,948円の増額となっており、主な要因としては、諸収入で4,708万7,981円の減額となったものの、事業収入で3,574万4,000円、分担金及び負担金で1億4,419万5,800円、繰越金で703万7,073円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、4億517万5,820円で、前年度と比較して1億4,079万6,328円の増額となっており、主な要因としては、事業費で1億4,047万8,951円の増額等により、歳出全体では増額となった。

(4) 鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、1億7,381万2,602円で、前年度と比較して2,941万1,542円の減額となっており、主な要因としては、繰越金で5,044万7,978円の増額となったものの、事業収入で3,136万5,000円、繰入金で4,800万円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、7,228万2,130円で、前年度と比較して1,036万1,085円の減額となっており、主な要因としては、総務費で18万6,953円の増額となったものの、事業費で1,054万8,038円の減額により、歳出全体では減額となった。

(5) 大瀬古新田土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、4億3,708万2,862円で、前年度と比較して5,114万7,055円の減額となっており、主な要因としては、事業収入で2,563万1,980円、分担金及び負担金で849万5,000円、国庫支出金で101万5,000円、繰越金で2,116万4,463円で増額となったものの、繰入金が1億700万円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、3億5,931万7,657円で、前年度と比較して6,979万2,236円の減額となっており、主な要因としては、公債費で364万8,313円の増額となったものの、総務費で399万6,665円、事業費で6,944万3,884円の減額により、歳出全体では減額となった。

(6) 西袋上馬場土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、7億1,378万4,608円で、前年度と比較して9,815万7,470円の増額となっており、主な要因としては、分担金及び負担金で1,127万円、使用料及び手数料で2万6,700円の減額となったものの、国庫支出金で735万円、繰入金で3,000万円、繰越金で2,194万6,877円、市債で5,000万円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、5億8,373万2,757円で、前年度と比較して9,501万6,360円の増額となっており、主な要因としては、事業費で7,945万1,889円、公債費で1,459万3,882円の増額等により、歳出全体では増額となった。

(7) 八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、19億3,114万1,435円で、前年度と比較して9,566万5,501円の増額となっており、主な要因としては、事業収入で6億2,745万7,000円の減額となったものの、分担金及び負担金で1,885万7,000円、繰入金で3億7,100万円、繰越金で9,829万6,213円、市債で2億3,000万円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、17億6,776万2,862円で、前年度と比較して2億5,167万4,472円の増額となっており、主な要因としては、公債費で2,224万994円の減額となったものの、総務費で645万9,141円、事業費で2億6,745万6,325円の増額により、歳出全体では増額となった。

(8) 介護保険特別会計

歳入決算額は、54億4,708万3,040円で、前年度と比較して2億2,452万4,010円の増額となっており、主な要因としては、保険料で1,171万650円、繰越金で6,815万9,655円の減額となったものの、国庫支出金で9,651万2,126円、支払基金交付金で4,969万9,000円、県支出金で3,724万3,458円、繰入金で1億2,075万7,700円の増額等により、歳入全体では増額なった。

一方、歳出決算額は、50億5,905万3,526円で、前年度と比較して1億3,155万6,006円の増額となっており、主な要因としては、基金積立金で1億2,156万5,616円の減額となったものの、保険給付費で2億499万2,391円、地域支援事業費で506万4,904円、諸支出金で4,092万5,290円の増額等により、歳出全体では増額となった。

(9) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は、9億7,882万6,936円で、前年度と比較して4,917万8,551円の増額となっており、主な要因としては、国庫支出金で379万円の減額となったものの、後期高齢者医療保険料で4,422万3,880円、繰入金で329万9,083円の増額等により、歳入全体では増額なった。

一方、歳出決算額は、9億4,912万225円で、前年度と比較して5,091万2,371円の増額となっており、主な要因としては、総務費で104万1,453円の減額となったものの、後期高齢者医療広域連合納付金で4,745万7,635円、諸支出金で449万6,189円の増額により、歳出全体では増額なった。

第7表 歳入決算

(単位:円、%)

会計名	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	増減額	増減率
国民健康保険	8,800,124,733	9,348,948,065	△ 548,823,332	△ 5.9
公共下水道事業	3,929,187,185	4,185,986,813	△ 256,799,628	△ 6.1
稻荷伊草第二土地区画整理事業	464,519,906	336,584,958	127,934,948	38.0
鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業	173,812,602	203,224,144	△ 29,411,542	△ 14.5
大瀬古新田土地区画整理事業	437,082,862	488,229,917	△ 51,147,055	△ 10.5
西袋上馬場土地区画整理事業	713,784,608	615,627,138	98,157,470	15.9
八潮南部東一体型特定土地区画整理事業	1,931,141,435	1,835,475,934	95,665,501	5.2
介護保険	5,447,083,040	5,222,559,030	224,524,010	4.3
後期高齢者医療	978,826,936	929,648,385	49,178,551	5.3

第8表 歳出決算

(単位:円、%)

会計名	令和元年度 支出済額	平成30年度 支出済額	増減額	増減率
国民健康保険	8,545,813,088	8,989,613,266	△ 443,800,178	△ 4.9
公共下水道事業	3,569,622,177	3,932,029,083	△ 362,406,906	△ 9.2
稻荷伊草第二土地区画整理事業	405,175,820	264,379,492	140,796,328	53.3
鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業	72,282,130	82,643,215	△ 10,361,085	△ 12.5
大瀬古新田土地区画整理事業	359,317,657	429,109,893	△ 69,792,236	△ 16.3
西袋上馬場土地区画整理事業	583,732,757	488,716,397	95,016,360	19.4
八潮南部東一体型特定土地区画整理事業	1,767,762,862	1,516,088,390	251,674,472	16.6
介護保険	5,059,053,526	4,927,497,520	131,556,006	2.7
後期高齢者医療	949,120,225	898,207,854	50,912,371	5.7

問合せ先
八潮市 会計課 関根
048-996-2111 内線838